

第三者委員会による 事実関係のまとめ(抜粋)



平成 29 年 12 月

復興庁から事業委託を受けた株式会社日本総合研究所（東京都品川区）の担当者の紹介で国見町職員がワンテールの事業報告会に参加。

平成 30 年 8 月

ワンテールと国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）との連携による BOSAI SPACE FOOD PROJECT（防災分野における新たな事業創出を目指すプロジェクト。以下「BSFP」という。）が始動し募集を開始。

平成 30 年 11 月

国見町は BSFP のプロジェクトパートナーに応募し、防災教育の推進と地域の一次産業の活性化を両立する備蓄品開発を提案。

平成 31 年 3 月

国見町が BSFP に事業提案し、パートナーとして採択される。

令和元年 8 月

BSFP の一環で、国見町、ワンテール、JAXA の共同による「キッズ防災教室」を国見小学校で開催。

令和 2 年 2 月

「BSFP 報告会・戦略検討会議」を開催。国見町、ワンテール、JAXA、経済産業省東北経済産業局、国立健康・栄養研究所などが参加。

令和 2 年 8 月

読売新聞社と防災ゼリー（りんご味）の製造・プロモーション支援の委託契約を結ぶ。委託料 1903 万円。国見町が「スーパー防災都市創造プロジェクト」に参加することを表明。

令和 2 年 9 月

国見町議会が防災ゼリー（もも味）の事業費 1500 万円の補正予算を可決。

令和 2 年 11 月

引地真町長が就任

令和 2 年 12 月

9 月議会で可決された防災ゼリー（もも味）の製造委託契約をワンテールと結ぶ。委託料 1500 万円。

令和 3 年 2 月

経済産業省の補助を受けてワンテールが実施した「スーパー防災都市創造プロジェクト」に北海道厚真町、北海道余市町、宮城県亘理町、岡山県西粟倉村とともに参加。

令和 3 年 3 月

国見町議会は、国見町官民共創コンソーシアム事業の委託料 4000 万円を含む令和 3 年度当初予算を可決。

令和 3 年 4 月

内閣府は、「国見町官民共創コンソーシアムによる地域再生計画」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画」を認定。

令和 3 年 11 月～

国見町職員がワンテールとの間で情報交換を行うため、facebook メッセンジャーグループ⁽³⁾を作成。以後、メッセンジャーグループ上でワンテールとのやりとりが行われる。令和 4 年 1 月には、ワンテールに助言を受けようと公募前の「プロポーザル実施要領（案）」を送信。

令和 4 年 1 月

国見町官民共創コンソーシアム事業のプロポーザルの公募を開始。ワンテール 1 社から応募があり、提案を採択し、委託契約を結ぶ。委託料 2000 万円。

《次のページへ続く》

(3) facebook メッセンジャーグループ

facebook の利用者同士が、複数の人と同時にコミュニケーションをとるための機能。LINE と近似しているが、LINE が日本国内の利用に特化しているのに比べ、facebook メッセンジャーはビジネスや国際的なコミュニケーションに使われることが多い。

高規格救急自動車研究開発事業 第三者委員会が報告書をまとめる

国見町は、企業版ふるさと納税を財源とした「高規格救急自動車の研究開発事業（1）」を株式会社ワンテール（宮城県多賀城市）に委託し進めていたところ、株式会社河北新報社（宮城県仙台市）が、この事業に対する寄付企業の課税逃れの可能性、仕様書作成へのワンテールの関与の疑いなどについて、連日のように報道しました。

そして、ワンテール元社長の不適切な発言が報道され、元社長がそれを認めたことから、国見町は、信頼関係が損なわれたとして「国見町官民共創コンソーシアム事業（2）」などの契約を解除することとしました。

その後に行った住民説明会において、住民から事業の検証を求める声が寄せられたことから、国見町は第三者委員会を設置し、事業の検証を行うこととしました。

第三者委員会とは？

第三者委員会とは、外部の有識者のみで構成された委員会です。

町が行った事業の事務執行や手続きに問題があると考えられる場合に調査を実施し、問題点を分析して再発防止策を提言する委員会です。あくまで再発防止策を提言することが目的なので、町長等の責任を追及するための委員会ではありません。

内部調査で陥りがちな、個人的な

視点や感情、政治的な思想、責任転嫁などを避けるため、客観性・中立性・専門性が高いのが第三者委員会の特徴で、条件は次のとおりです。

- ① 独立した立場の第三者で構成すること。
- ② 弁護士など、専門的な知識を持った有識者を委員とすること。
- ③ 調査結果が町に不利でも報告書に記載すること。
- ④ 報告書の提出前は、内容を町をはじめ部外に開示しないこと。

委員のメンバーは？

当初、弁護士 1 名、大学教授等 2 名の 3 名によって委員会を発足しました。しかし、令和 5 年 9 月に突如、大学教授等の 2 名が辞任するという事態となりました。2 名の辞任については、町には「一身上の都合」と伝えられています。最終的に次の委員で調査・議論を行い、報告書をまとめています。

委員長 鈴木 靖裕（弁護士）
副委員長 藤野 美都子（大学教授）
委員 中島 克也（弁護士）

どのような調査結果？

第三者委員会は、問題の原因究明と再発防止策を考えるには、国見町とワンテールの関係がいつから、どのように始まったのかを明らかにすることが必要と考えました。

次ページ以降で報告書の概要をお伝えします。

(1) 高規格救急自動車の研究開発事業
寡占状況（少数の企業がその市場の大部分を支配している状態のこと）にあるため、海外と比較して遅れをとっていた救急自動車について、研究開発を行う事業。

(2) 国見町官民共創コンソーシアム事業
民間事業者が持つノウハウや技術を国見町のまちづくりに活かすために町と民間事業者との共同体を結成する事業。